



岩手労働局発表
令和2年6月11日

【照会先】
岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 高橋 友行
課長補佐 和野内 利幸
(電話) 019-604-3007

令和2年1月～5月分(速報値)の 労働災害発生状況を公表します

～令和2年(1月～5月)の死傷者数は、前年同期比10.5%の減少～

岩手労働局(局長 おじか まさや 小鹿 昌也)は、令和2年1月～5月の県内の全業種における労働災害による死傷者数(休業4日以上)及び死亡者数の状況を取りまとめました。

令和2年1月～5月(5月末現在の速報値)の死傷者数は450人となり、前年同期比で53人(10.5%)の減少、死亡者数は5人となり、前年同期と同数となっています。

(業種別等の発生状況は以下のとおりとなっています。)

I 令和2年(1月～5月)の労働災害発生状況(令和2年5月末現在 速報値)

1 死傷災害(休業4日以上) 【表1】(P.3)、【グラフ1】、【グラフ2】(P.5)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は450人で、前年比で53人(10.5%)減少しました。

(2) 業種別の状況

- ① 前年同期比で増加した業種は、「製造業」108人(前年同期比+12人、+12.5%)となっています。
- ② 前年同期比で減少した業種は、「運輸交通業」38人(前年同期比-20人、-34.5%)、「保健衛生業」42人(同-11人、-20.8%)、「商業」65人(同-10人、-13.3%)、「建設業」80人(同-8人、-9.1%)などとなっています。
- ③ 第13次労働災害防止計画の重点業種である「道路貨物運送業」29人(前年同期比-21人、-42.0%)、「林業」20人(同0人、0.0%)、「小売業」52人(同-8人、-13.3%)、「社会福祉施設」38人(同-3人、-7.3%)となっ

ています。

(3) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、134人(29.8%)となっています。次いで、「墜落・転落」59人(13.1%)、「はさまれ・巻き込まれ」50人(11.1%)となっています。

2 死亡災害 【表2】、【表3】(P.4)

(1) 全業種合計

全業種合計の死亡者数は5人で、前年同期(5月31日までに報告のあった件数)と同数となっています。

(2) 業種別の状況

業種別では、「農林業」で2人(いずれも林業)、「建設業」、「運輸交通業」、「清掃・と畜業」で各1人となっています。

参考

※ 今回の広報から年の表記を元号としました。

※ 第13次労働災害防止計画とは、2018年度から2022年度の5年間を計画期間とし、労働災害防止活動等を推進しているものです。

2017年を基準年として死傷者数を製造業、建設業、道路貨物運送業、林業では10%以上減少、小売業では5%以上減少、社会福祉施設では減少を目標としています。

※ 今回の広報から【参考2】を労働災害発生状況[年齢別]に、【参考3】を主要業種別事故の型別労働災害発生状況に変更しました。

STOP! 熱中症

令和2年5月～9月


クールワークキャンペーン

— 熱中症予防対策の徹底を図る —


職場における熱中症で亡くなる人は、毎年全国で10人以上にのぼり、4日以上仕事を休む人は、400人を超えています。厚生労働省では、労働災害防止団体などと連携して、「STOP! 熱中症クールワークキャンペーン」を展開し、職場での熱中症予防のための重点的な取組を進めています。各事業場でも、事業者、労働者の皆さまご協力のもと、熱中症予防に取り組みましょう!

重点取組期間 (7月1日～7月31日)

- 暑さ指数の低減効果を改めて確認し、必要に応じ追加対策を行いましょ。
- 特に梅雨明け直後は、暑さ指数に応じて、作業の中断、短縮、休憩時間の確保を徹底しましょ。
- 水分、塩分を積極的に取りましょ。
- 各自が、睡眠不足、体調不良、前日の飲みすぎに注意し、当日の朝食はきちんと取りましょ。
- 期間中は熱中症のリスクが高まっていることを含め、重点的に教育を行いましょ。
- 少しでも異常を認めたときは、ためらうことなく、すぐに救急車を呼びましょ。



梅雨明け



【表1】

令和2年 労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数）

令和2年 1月～5月

岩手労働局

業種	岩手局		盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署			
	令和2年	令和元年										
製造業	食料品	10 (3)	12 (5)	-2	-16.7%	11 (3)	4 (2)	3 (1)	1	2	2 (2)	5 (2)
	水産食料品	34 (16)	26 (12)	8	30.8%			2 (1)	11 (6)	2	2 (2)	
	繊維・衣服その他繊維製品		4	-4								
	木材・木製品、家具・装備品	16 (4)	10 (3)	6	60.0%	2 (1)	4 (1)	2 (1)	2 (1)	2	2	4 (1)
	パルプ・紙、印刷・製本	4 (1)	3	1	33.3%	1			3 (1)	3 (1)		
	化学工業	7 (2)	4 (1)	3	75.0%	2			3 (1)	3 (1)	1	1 (1)
	窯業土石	1 (1)	5	-4	-80.0%							
	鉄鋼業、非鉄金属	6 (1)	1	5	500.0%	2			3 (1)	3 (1)	1	1 (1)
	金属製品	6	11 (2)	-5	-45.5%	1			1	2	2	
	一般機械器具	6 (3)	5	1	20.0%	1			1 (1)	4 (2)		
	電気機械器具	3	7 (6)	-4	-57.1%	2	1					
	輸送用機械製造	7 (2)	3	4	133.3%	2 (1)			3 (1)	2	2	
	電気・ガス		1	-1								
その他の製造	8 (3)	4 (2)	4	100.0%	4 (2)			1	1	1 (1)	1	
小計	108 (36)	96 (31)	12	12.5%	28 (7)	9 (3)	10 (4)	33 (12)	9 (2)	8 (4)	11 (4)	
鉱業	2	1	1	100.0%	1							
建設業	土木工事	① 34 (5)	③ 31 (6)	3	9.7%	8	① 7 (1)	3 (1)	5 (1)	1	5 (1)	5 (1)
	建築	6 (2)	10 (3)	-4	-40.0%	1		1	3 (1)	1	1 (1)	
	工事	20 (2)	21 (6)	-1	-4.8%	9 (1)		1 (1)	5	1	1	3
	その他の建築工事	15 (2)	17 (2)	-2	-11.8%	6 (2)	2		3	2	2	2
	その他の建設	5 (1)	9 (1)	-4	-44.4%	3 (1)			1			1
	小計	① 80 (12)	③ 88 (17)	-8	-9.1%	27 (4)	① 9 (1)	5 (2)	17 (2)	2	9 (2)	11 (1)
	道路貨物運送業	29 (7)	① 50 (13)	-21	-42.0%	13 (4)	2	1	8 (1)	3 (1)	3 (1)	2 (1)
運輸業	① 9 (2)	8 (6)	1	12.5%	① 5 (1)	1			1	1	1 (1)	
貨物取扱												
農林業	農業	4	1	3	300.0%	2			2			
	林業	② 20	20 (2)	0	0.0%	3	① 3	1	① 5	1	3	4
畜産業	畜産業	26 (4)	21 (3)	5	23.8%	8 (1)	2	2	4 (1)	6 (1)	1	3 (1)
	水産業	2 (1)	3	-1	-33.3%		2 (1)					
商業	小売業	52 (22)	60 (35)	-8	-13.3%	18 (7)	5 (1)	3 (1)	8 (6)	5 (3)	4 (1)	9 (3)
	その他の商業	13 (4)	15 (3)	-2	-13.3%	8 (2)		1	3 (1)	1 (1)		
通信業	通信業	7 (3)	9 (4)	-2	-22.2%	3 (2)			1		2 (1)	1
	保健	38 (21)	41 (16)	-3	-7.3%	15 (9)	1 (1)	3 (2)	7 (6)	3 (1)	1 (1)	8 (1)
衛生業	社会福祉施設	4 (2)	12 (8)	-8	-66.7%	1		2 (1)	1 (1)			
	その他の保健衛生業	2 (2)	9 (4)	-7	-77.8%	1 (1)					1 (1)	
接客	旅館業	7 (3)	10 (2)	-3	-30.0%	5 (2)				1	1 (1)	
	飲食店	8 (1)	4 (3)	4	100.0%	5 (1)	1		1		1	
娯楽業	その他の接客娯楽業	12 (5)	15 (15)	-3	-20.0%	9 (5)			3			
	ピルメナテナス業	① 27 (9)	① 40 (15)	-13	-32.5%	6 (3)	2 (1)	① 4	6 (2)	4 (1)	1	4 (2)
その他	その他(上記以外の全ての業種)	⑤ 450 (134)	⑤ 503 (177)	-53	-10.5%	① 158 (49)	② 38 (8)	① 32 (10)	① 99 (32)	33 (9)	36 (12)	54 (14)
	合計					① 172 (68)	① 39 (10)	24 (8)	131 (44)	① 51 (16)	28 (11)	① 58 (20)
										前年同期	増減数	増減率
											-14	-8.1%
											-1	-2.6%
											8	33.3%
											-32	-24.4%
											-18	-35.3%
											8	28.6%
											-4	-6.9%

(注) 令和2年5月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。

()内は転倒災害者数(内数)です。

【表2】

令和2年 死亡災害発生状況（5月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	宮古	農林業 (木材伐出業)	1月	火	男	70歳代 (30年以上 40年未満)	墜落、 転落	伐木等機械	作業道で、斜面上の伐倒木（杉、長さ30m、切断面直径0.75m）を木材グラブ機で掴み、作業道へ引き上げようとしたところ、木材グラブ機が路肩から13m転落し、運転席から投げ出された。
2	宮古	建設業 (河川 土木工事業)	2月	火	男	40歳代 (20年以上 30年未満)	墜落、 転落	建築物、 構築物	道路復旧工事現場で護岸ブロックを階段状に積み重ね、型枠固定作業を行っていたが、地面に倒れているのを発見された。
3	盛岡	運輸交通業 (バス業)	3月	火	男	50歳代 (30年以上 40年未満)	はさまれ、 巻き込まれ	乗用車、 バス、 バイク	傾斜のある道路上で、パーキングブレーキの故障により停車した低床式バスの修理のため、木製の台座にバスの後輪を寄せ、被災者がバスの車体の下に入り、パーキングブレーキのエアーを抜いたところ、パーキングブレーキが解除されたことによりバスが後方に動き、台座から後輪が外れ、車体と道路に全身を挟まれたもの。
4	花巻	農林業 (その他の 林業)	3月	月	男	60歳代 (10年以上 20年未満)	激突され	立木等	伐採作業現場において立木を伐倒したところ、伐倒木の枝が被災者の後頭部を直撃したもの。
5	釜石	清掃・と畜業 (その他の 廃棄物処理業)	3月	月	男	60歳代 (1年未満)	交通事故	トラック	大槌町内の県道を走行中、直線道路で運転を誤り、道路左側の建物に衝突した。乗車していた3名全員が被災し、うち1名が死亡したもの。

【表3】

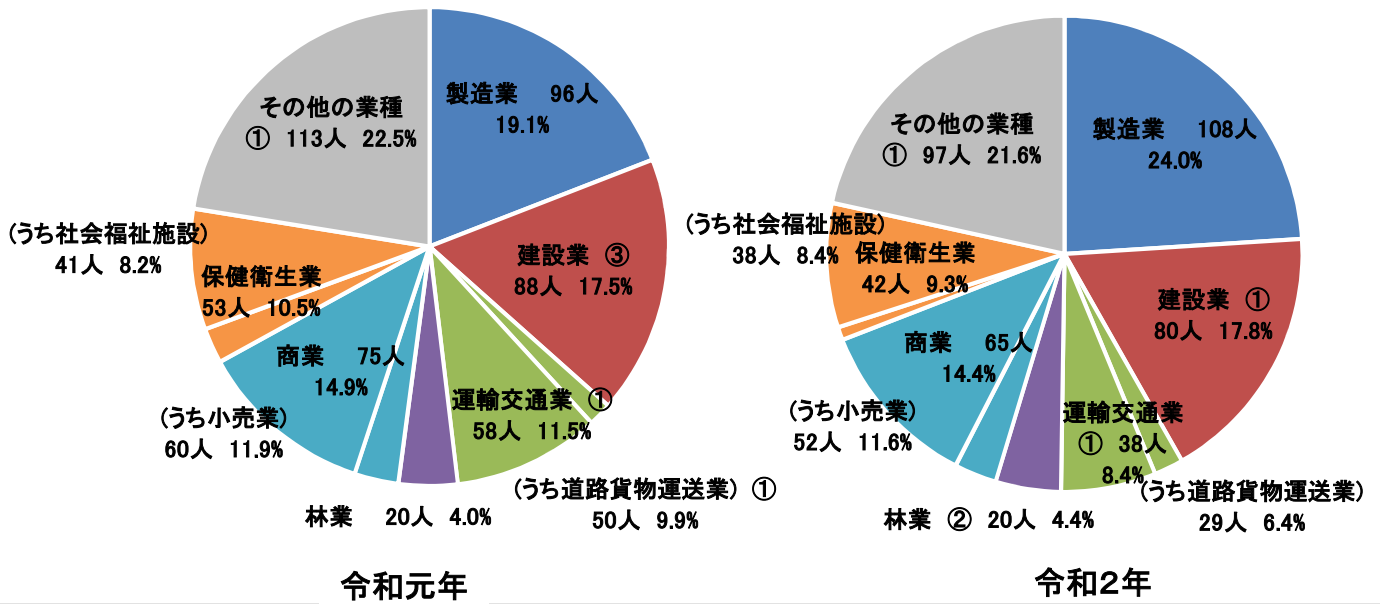
令和2年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

（5月末日現在）

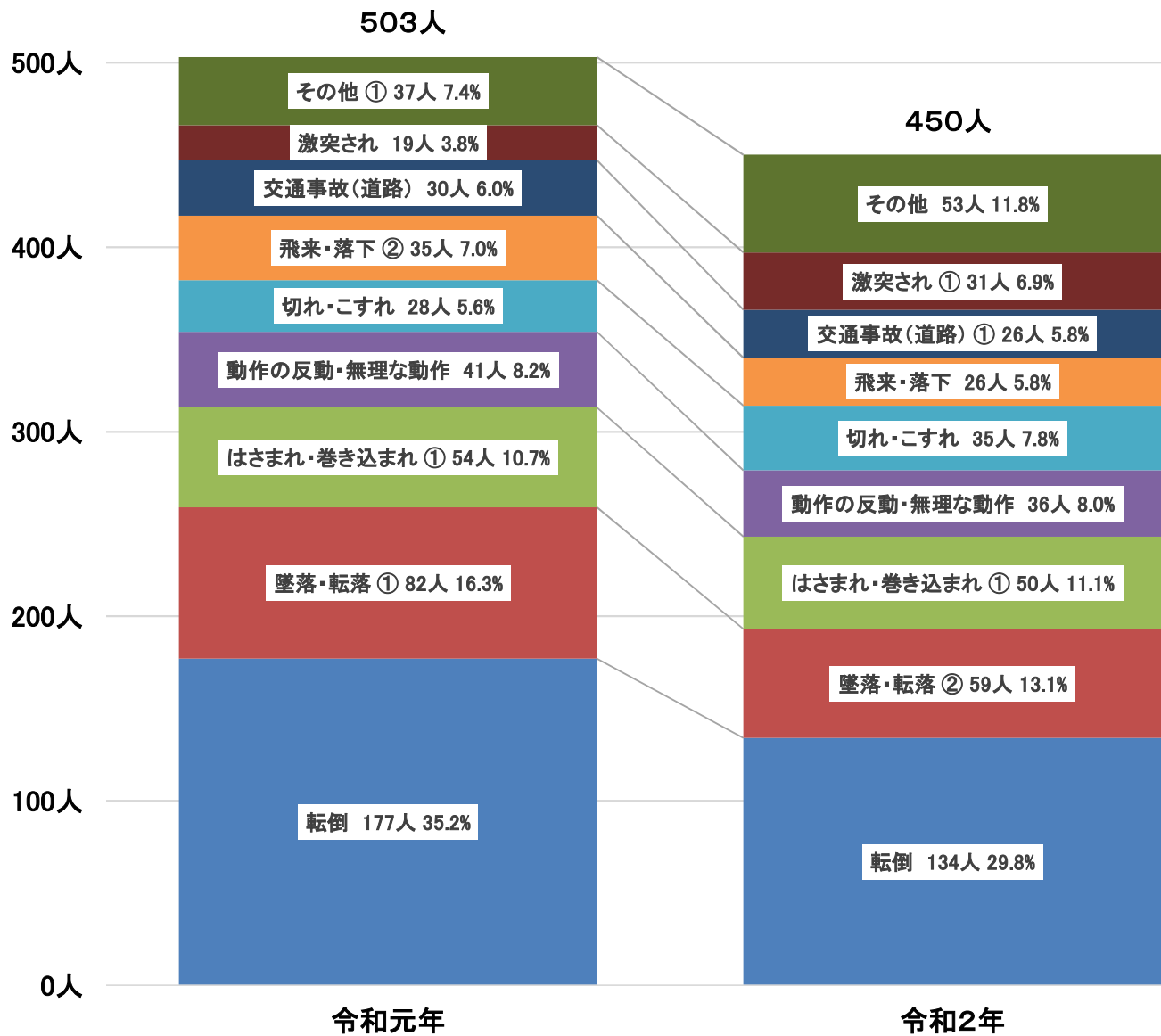
業種別	製造業 0人 (0人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 1人 (3人)	運輸業 1人 (1人)	林業 2人 (0人)	商業 0人 (0人)	左記以外 1人 (1人)	5人 (前年同期5人)
監督署別	盛岡 1人 (1人)	宮古 2人 (1人)	釜石 1人 (0人)	花巻 1人 (0人)	一関 0人 (1人)	大船渡 0人 (1人)	二戸 0人 (1人)	
事故の型別	墜落・転落 2人 (1人)	転倒 0人 (0人)	飛来・落下 0人 (2人)	崩壊・倒壊 0人 (1人)	激突され 1人 (0人)	はさまれ・ 巻き込まれ 1人 (1人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
	破裂 0人 (0人)	高温の物との 接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との 接触 0人 (0人)	交通事故 1人 (0人)	その他 0人 (0人)	

注：（ ）内は前年同期

【グラフ1】 令和元年・令和2年(1月～5月) 業種別別労働災害発生状況[5月末]



【グラフ2】 令和元年・令和2年(1月～5月) 事故の型別労働災害発生状況 [5月末]



○内は死亡者数(内数)です。

【参考1】

令和2年 1月～5月

令和2年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

岩手労働局

業種	当年累計	前年同期	対前年同期 増減数 増減率	月別発生状況															
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
製造業	食料品	10 (3)	12 (6)	-2	-16.7%	3 (1)	2 (1)	1	1 (1)	3									
	水産食料品																		
	上記以外の食料品	34 (16)	26 (12)	8	30.8%	7 (2)	10 (6)	7 (4)	8 (4)	2									
	繊維・衣服その他繊維製品		4	-4															
	木材・木製品、家具・装飾品	16 (4)	10 (3)	6	60.0%	3	4 (2)	3	4	2 (2)									
	パルプ・紙、印刷・製本	4 (1)	3	1	33.3%		1	1 (1)	2										
	化学工業	7 (2)	4 (1)	3	75.0%	2	2 (2)	1	2										
	窯業土石	1 (1)	5	-4	-80.0%			1 (1)											
	鉄鋼業、非鉄金属	6 (1)	1	5	500.0%	3	1 (1)	1	1										
	金属製品	6	11 (2)	-5	-45.5%	2	1	1	2										
建設業	一般機械器具	6 (3)	5	1	20.0%	4 (2)	1 (1)	1	1										
	電気機械器具	3	7 (6)	-4	-57.1%	1	1	1											
	輸送用機械製造	7 (2)	3	4	133.3%		5 (2)	1	1										
	電気・ガス		1	-1															
	その他の製造	8 (3)	4 (2)	4	100.0%		2 (2)	2	4 (1)										
	小計	108 (36)	96 (31)	12	12.5%	25 (6)	30 (17)	20 (6)	26 (6)	7 (2)									
	鉄業	2	1	1	100.0%	1			1										
	土木工事	① 34 (5)	③ 31 (6)	3	9.7%	7 (1) ①	9 (1)	8 (1)	8 (2)	2									
	鉄骨・鉄筋家屋																		
	建築工事	6 (2)	10 (3)	-4	-40.0%	2	1	2	1 (1)	2 (1)									
木造家屋	20 (2)	21 (5)	-1	-4.8%	4 (2)	2	2	9	3										
その他の建築工事	15 (2)	17 (2)	-2	-11.8%	5 (2)	2	1	5	2										
その他の建設	5 (1)	9 (1)	-4	-44.4%	2	2 (1)		1											
小計	① 80 (12)	③ 88 (17)	-8	-9.1%	20 (6) ①	16 (2)	11 (1)	24 (3)	9 (1)										
道路貨物運送業	29 (7)	① 50 (13)	-21	-42.0%	8 (4)	7 (1)	5	5 (1)	4 (1)										
その他の運輸交通業	① 9 (2)	8 (6)	1	12.5%	1 (1)	3 (1) ①	3		2										
貨物取扱																			
農業	4	1	3	300.0%				2	2										
農林業	② 20	20 (2)	0	0.0%	① 4	7	① 5	3	1										
畜産業	26 (4)	21 (3)	5	23.8%	5	10 (3)	3	5	3 (1)										
水産業	2 (1)	3	-1	-33.3%	1				1 (1)										
小売業	52 (22)	60 (36)	-8	-13.3%	11 (6)	13 (8)	9 (2)	8 (4)	11 (3)										
その他の商業	13 (4)	15 (3)	-2	-13.3%	3 (1)	1 (1)	4 (1)	4 (1)	1										
小計	7 (3)	9 (4)	-2	-22.2%	3 (1)	1 (1)	2		1 (1)										
通信業	38 (21)	41 (16)	-3	-7.3%	12 (9)	11 (6)	4 (2)	9 (4)	2										
社会福祉施設	4 (2)	12 (6)	-8	-66.7%	2 (1)			1	1 (1)										
その他の保健衛生業	2 (2)	9 (4)	-7	-77.8%		2 (2)													
旅館業	7 (3)	10 (2)	-3	-30.0%	1	2 (1)	2 (2)	1	1										
飲食店	8 (1)	4 (3)	4	100.0%	1 (1)	3		4											
その他の接客娯楽業	12 (6)	15 (16)	-3	-20.0%	3 (3)	6 (2)	2	1											
ビルメンテナンス業	① 27 (9)	① 40 (16)	-13	-32.5%	8 (4)	7 (2) ①	6 (1)	2 (1)	4 (1)										
その他(上記以外の全ての業種)	⑤ 450 (134)	⑤ 503 (177)	-53	-10.5%	① 109 (40)	① 119 (47)	③ 76 (15)	96 (20)	50 (12)										
合計																			

(注) 令和2年5月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。

()内は転倒災害者数(内数)です。

【参考2】

令和2年 1月～5月

令和2年 労働災害発生状況 (休業4日以上の死傷者数)

岩手労働局

業種	当年累計	年齢別発生状況												
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
製造業	水産食料品	10 (3)	1	1	1	1	1	1	1	1 (1)	2 (1)	2 (1)	3 (1)	
	上記以外の食料品	34 (16)	3	1 (1)	2 (1)	2 (1)	4 (1)	1	3 (2)	7 (4)	8 (5)		3 (1)	
	繊維・衣服その他繊維製品													
	木材・木製品、家具・装備品	16 (4)	1	1	1	3	3 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	1	1 (1)		
	パルプ・紙、印刷・製本	4 (1)							1	1	2 (1)			
	化学工業	7 (2)	1	1	1	1	1 (1)	1	1	1	1 (1)			
	窯業土石	1 (1)						1 (1)						
	鉄鋼業、非鉄金属	6 (1)				1	1	1	1 (1)	1				
	金属製品	6				1		2	1	1	1			
	一般機械器具	6 (3)			1		1	1	2	2 (1)		1 (1)	1 (1)	
建設業	電気機械器具	3		1			1		1					
	輸送用機械製造	7 (2)			2	2 (1)	2 (1)	1	1					
	電気・ガス	8 (3)		1	1	1	1	1 (1)	3 (1)	1 (1)	1 (1)			
	その他の製造	108 (36)	2	6	6 (1)	8 (1)	12 (4)	4 (1)	17 (6)	20 (8)	16 (9)	4 (3)	4 (2)	
	小計	2				1	1					1		
	土木工事	① 34 (6)		1	1		7	① 3 (1)		5 (1)	8 (1)	5 (1)	3 (1)	
	鉄骨・鉄筋家屋		1	1 (1)		1 (1)					1		1	
	木造家屋	6 (2)												
	その他の建築工事	20 (2)	5	3 (1)	3 (1)	1	1	2	1	1	2	2	1	1
	その他の建設	15 (2)		3 (1)	3 (1)	1	2	2			1	5 (1)		
小計	5 (1)		1	1	1	1					1	1 (1)		
運輸	① 80 (12)	1	6	9 (3)	5 (1)	12 (1)	① 7 (1)		6 (1)	11 (1)	13 (2)	6 (2)	1	
道路貨物運送業	29 (7)	2	1	1	1 (1)	3	3	6 (2)	5 (1)	4 (2)	2	1 (1)		
その他の運輸交通業	① 9 (2)		2 (1)	2 (1)		1		① 1	2 (1)	1	1		1	
貨物取扱														
農業	4		1		1				1		1			
農林業														
林業	② 20		2	2	2	4	1	1	2	① 4	3	① 4	1	
畜産水産業	26 (4)	3	2 (1)	1	3 (1)	2	2	3 (1)		1	2 (1)	1	2	
水産業	2 (1)	1							1 (1)					
小売業	52 (22)	1	1	1	3 (1)	1	1 (1)	5 (2)	6 (1)	8 (5)	9 (4)	4 (3)	1	
その他の商業	13 (4)			1	2 (1)	2	2	3 (1)	3 (2)	1				
小計	7 (3)		1	1	1		2 (1)	2 (2)	1					
通信業														
保健衛生業	38 (21)			1	1	4 (2)	4 (2)	5 (2)	4 (3)	6 (4)	7 (4)	4 (3)	1 (1)	
社会福祉施設		1						1 (1)		1 (1)	1			
その他の保健衛生業	4 (2)													
旅館業	2 (2)													
飲食店	7 (3)	1	1	1	1 (1)	2 (1)		2 (1)						
その他の接客娯楽業	8 (1)		1	1	1 (1)	2	2 (1)			1				
ビルメンテナンス業	12 (5)			4 (1)	4 (2)	2 (1)			3 (2)	2	2 (2)	2		
その他の(上記以外の全ての業種)	① 27 (9)					4 (1)		5 (1)	3 (1)	① 4 (1)				
合計	⑤ 450 (134)	6	21 (1)	29 (6)	30 (8)	25 (3)	46 (10)	① 35 (9)	① 52 (18)	59 (25)	① 63 (24)	① 50 (17)	① 27 (12)	7 (1)

(注) 令和2年5月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。

()内は転倒災害者数(内数)です。

【参考3】 令和2年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

(令和2年5月末速報値)

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	6	36	8	4	1	5	23	14	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	108
建設業	20	12	4	10	4	3	7	10	1	0	1	1	0	0	0	0	5	0	1	1	0	80
道路貨物運送業	8	7	4	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	29
林業	1	0	0	6	0	8	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
小売業	5	22	3	2	2	2	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	52
社会福祉施設	1	21	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	0	7	0	0	38
全産業	59	134	30	26	10	31	50	35	1	0	7	3	0	0	0	0	26	0	36	2	0	450
	13.1%	29.8%	6.7%	5.8%	2.2%	6.9%	11.1%	7.8%	0.2%	0.0%	1.6%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%	8.0%	0.4%	0.0%	100.0%

(令和1年5月末速報値)

製造業	8	31	2	7	1	5	21	6	0	0	3	0	0	0	0	1	1	0	10	0	0	96
建設業	30	17	3	4	3	2	10	6	0	0	1	0	0	0	0	0	7	0	5	0	0	88
道路貨物運送業	14	13	3	5	3	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	1	0	50
林業	2	2	0	4	0	4	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	20
小売業	4	35	2	3	1	1	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	7	0	1	0	0	60
社会福祉施設	3	16	1	1	0	3	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	10	0	0	41
全産業	82	177	19	35	9	19	54	28	0	0	7	0	0	0	0	1	30	0	41	1	0	503
	16.3%	35.2%	3.8%	7.0%	1.8%	3.8%	10.7%	5.6%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	6.0%	0.0%	8.2%	0.2%	0.0%	100.0%

<差分>

製造業	-2	5	6	-3	0	0	2	8	0	0	-1	0	0	0	0	-1	-1	0	-1	0	0	12
建設業	-10	-5	1	6	1	1	-3	4	1	0	0	1	0	0	0	0	-2	0	-4	1	0	-8
道路貨物運送業	-6	-6	1	-3	-2	0	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-4	0	2	-1	0	-21
林業	-1	-2	0	2	0	4	0	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0
小売業	1	-13	1	-1	1	1	1	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	-2	0	4	0	0	-8
社会福祉施設	-2	5	0	-1	0	-2	0	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	-3	0	0	-3
全産業	-23	-43	11	-9	1	12	-4	7	1	0	0	3	0	0	0	-1	-4	0	-5	1	0	-53

岩手労働局